

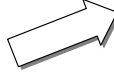
備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-05-09
事務事業名		固定資産税等賦課調査事業	
事業開始年度		昭和25年7月法律施行	
総合計画	大項目	基本目標	健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	財政(自主財源の確保)
	問合せ先	担当課(室)	税務課
		職・氏名	資産税係長 野道徹也
		電話	0869-64-1816

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	納税義務者及び国等
目的(何のために)	納税義務者が納得して納税できるよう、適正公平な課税を行う。
行政活動(どのような方法で)	賦課及び更正事務、評価事務、評価替及び時点修正事務、交付金・納付金請求、適正課税のための啓発
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	適正公平な課税を行うことにより、税更正処理件数を減らす。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	納税義務者数	人	20,556	20,113	20,114
	現年度税額更正件数	件	47	77	58
	家屋評価件数	件	166	194	172
	評価替準備		あり	なし	あり
	調定額合計	千円	3,189,200	2,940,007	3,004,137
	直接事業費		31,633	6,808	27,142
	人件費	千円	45,940	42,130	39,015
	事業費計		77,573	48,938	66,157
	国県支出金				
受受益者負担	千円				
市一般財源		77,573	48,938	66,157	
必要人員	人	6.30	6.15	5.90	
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
納税義務者数	説明	固定資産税、都市計画税の納税義務者数です			
結果指標量	人	20,556	20,113	20,114	
対前年比	%	-	97.8%	100.0%	
活動コスト	円	77,573,000	48,938,000	66,157,000	
単位当たりコスト	円	3,774	2,433	3,289	
調定額合計	説明	固定資産税、都市計画税の調定額の合計です			
結果指標量	千円	3,189,200	2,940,007	3,004,137	
対前年比	%	-	92.2%	102.2%	
活動コスト	円	77,573,000	48,938,000	66,157,000	
単位当たりコスト	円	24	17	22	

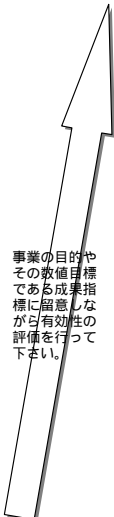
事業の成果			
成果指標名	賦課適正率	式又は説明	(納税義務者数 - 更正件数) / 納税義務者数 * 100
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比	99.77	99.62	99.71
到達目標値	99.85	到達目標年度	平成21年度



事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。



事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価 <A-E> A 課題認識
	行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	市税の基幹税目としての役割は大きなものであり、常に納税者の理解を得られるよう適正公平な課税に努める必要がある。
	市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	
手続	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	引き続き、電算システム・地図情報システム等を活用し、効率化を進める必要がある。	
現場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		有効性評価 <A-E> C 課題認識
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		目標に近づけるためには、職員の現場調査のみでなく、納税者からの申告等も不可欠であるので、手続き等の啓発なども引き続き行わなければならない。また、コストと時間を要するが航空写真を利用し、土地や家屋の現況の把握をしていくことも適正な課税につながる。
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	適正公平な課税を目標にしている	
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了			
目標値	結果指標量	20,100 人	結果指標量	3,000,000 千円
	成果指標量			99.85

総合評価	適正公平な課税を実現し納税者の信頼と理解を得るために、職員の現地調査および納税者からの適正な申告の啓発等を引き続き推進する必要がある。また、人員削減に伴い職員の負担が増えるが、適正な事務処理に努めなければならない。さらに、現地確認作業を適正かつ効率的に行うために、航空写真を定期的に撮影することも検討する。	評価区分 <A-E> B	
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------	--

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	航空写真の定期的な更新	H21~	定期的に航空写真を更新することにより現地確認作業が効率的なり、適正課税に役立つ。
有効性	苦情の内容把握と対策	H21~	苦情件数を減少